

松下幸之助記念財団 研究助成

研究報告

(MS Word データ送信)

【氏名】

山本 章子

【所属】(助成決定時)

沖縄国際大学(非常勤講師)

【研究題目】

デタント崩壊と大平外交—インドシナ紛争を中心に—

【研究の目的】(400字程度)

本研究の目的は、米ソ冷戦がデタントから新冷戦へと移行する 1970 年代末において、カーター政権内の冷戦戦略をめぐる対立が、日米関係や日本外交に及ぼした影響を解明することである。カーター政権では、デタント維持を図るヴァンス国務長官と、米中の反ソ連携を目指すブレジンスキ大統領補佐官(国家安全保障担当)との対立が展開され、最終的に大統領が後者を支持して新冷戦に突入した。米国の研究者は、同政権期の日本は米中の従属的アクターであり、一貫して反ソ連携に協力的であったと見る。他方、日本の研究者は、福田赳夫・大平正芳両政権が中国の反ソ政策と一線を画したが、大平政権後期には米国の新冷戦戦略によって日本外交が制約を受けるようになったと論じてきた。本研究では、こうした先行研究の相反する評価を統合する新たな 70 年代末の日米関係像を提示する。

【研究の内容・方法】(800字程度)

本研究では、日米間で同時期の日本外交の評価が異なる要因として、両国の研究者が依拠する自国政府の史料内容の差異、すなわち当時の日米両政府の認識の相違に着目する。しかもその相違が日米間というよりも、日本およびデタントを推進する国務省と、反ソ包囲網形成を追求するブレジンスキ・国家安全保障会議との間に存在し、かつ日本側からはカーター政権内の対立状況が見通せなかったことを指摘する。

研究手法は、日本の外務省外交史料館、米国の国立公文書館およびカーター大統領図書館、オーストラリアの国立公文書館に所蔵されている外交文書の分析という形をとる。

本研究の主な内容は、カーター政権の分裂で日米間の政策調整が機能不全に陥り、日本のアジア外交政策の中心であった、中ソ等距離外交およびその一環としての対越外交に重大な影響が及んだ過程の解明となる。インドシナで中ソの代理戦争が展開されたため、七〇年代末になると、とりわけベトナムをめぐる日米協議では両国の政策上の齟齬が顕著に表れた。

具体的には、第一に、カーター政権内の対越・対中政策をめぐる対立と福田政権のアジア外交との交錯を明らかにする。福田政権といえば、東南アジア全体の共存と発展に日本が協力することをうたった「福田ドクトリン」が有名だが、この方針は米ソデタントが今後も続くという外務省の見通しが前提となっていた。同時に、米国のベトナム撤退後のベトナム統一およびラオス、カンボジアにおける共産主義政権樹立によって共産化したインドシナ諸国が、反共諸国からなる ASEAN 諸国と信頼関係を築こうとすることが前提であった。しかし、実際には、カーター政権の中でもブレジンスキが中国との反ソ連携に向けて動き出し、また中国と統一ベトナムとの対立、ベトナムと ASEAN 諸国との対立が絡み合っ、福田ドクトリンの前提条件はその実現前から崩れ始めていた。

第二に、カンボジア紛争勃発と中越国境紛争をめぐる米国の対応によって、大平政権のアジア外交が困難に陥る過程を検証する。大平首相は福田とは異なりデタント崩壊の兆候を認識しており、いかに米ソデタントを維持させ、またインドシナが中ソの代理戦の舞台となることを阻止するかを課題とした。しかし、大平と同じ考えのはずのカーターの外交的失策が重なり、デタントはインドシナから崩れることになる。

【結論・考察】（４００字程度）

カーター自身には当初、米中国交正常化によってデタントを放棄する意図はなかった。だが、カーターが鄧小平に対越攻撃を断念させようとして失敗し、中越国境紛争の結果、ソ連軍がベトナムに進出したことは、カーターのブレジンスキ傾倒と反ソ姿勢につながった。

大平政権は、デタント継続を訴えながら日本の中ソ等距離外交および対越援助を継続しようと努めた。だが、カーター政権は七九年後半になると中国との反ソ連携を強調するようになり、ソ連のアフガニスタン侵攻という結果を招く。日本の対越援助についても、カーター政権は、一方では難民流出を理由にして日本に対越援助中止を求めながら、他方では中国と共にカンボジア紛争を悪化させて難民流出を拡大させるという、マッチポンプ的な行動で継続困難に追い込んだ。大平は新冷戦勃発後、あらためて地域の緊張緩和を志向する環太平洋連帯構想の具体化を模索したが、そもそもデタントを修復できる時期はもはや過ぎていた。環太平洋連帯構想の内容に問題があったというよりも、その土俵となる国際環境が失われてしまっていたのである。